

事業計画書

事業者名			
事業所所在地			
担当者氏名		電子メール	
電話番号		F A X	

1 住宅所有者の情報及び設置場所

氏名			
住宅の取得区分	<input type="checkbox"/> 新築住宅 <input type="checkbox"/> 既築住宅		
設置する住宅の所在地			

2 事業期間 (予定)

事業着手(工事着工)日	令和 年 月 日
事業完了日	令和 年 月 日

3 補助対象事業の概要

契約内容	<input type="checkbox"/> P P A <input type="checkbox"/> リース	契約期間	年間
太陽光発電設備			
太陽電池モジュール		パワーコンディショナー	
メーカー名		メーカー名	
型番		型番	
定格出力	W	定格出力	W
数量		数量	
定格出力の合計値	kW	定格出力の合計値	kW
蓄電池 (※導入しない場合は記載不要)			
メーカー名		パッケージ型番	
種類	<input type="checkbox"/> 一体型 (※太陽光発電設備の電力変換装置とハイブリッドであるもの。)		
	<input type="checkbox"/> 専用 (※一体型には当たらないもの。)		
逆潮流機能	<input type="checkbox"/> 有 (※系統連系保護装置等の認証を受けている場合に限る。)		
	<input type="checkbox"/> 無		
自立運転機能	<input type="checkbox"/> 機能あり	蓄電容量	kWh
(小数点第2位以下切り捨て)			

4 交付申請額の積算

太陽光発電設備	補助対象経費	設備費 (税抜)	円
		工事費 (税抜)	円
	小計 (補助対象経費) (a)		円
	その他 (補助対象外経費) (b)		円
	太陽光発電設備総事業費 (c) ((a) + (b))		円
	定格出力の合計値	太陽電池モジュール①	kW
		パワーコンディショナー②	kW
	太陽光発電設備の公称最大出力の合計値 ^{※1} ③ (10kW未満が対象)		kW
	^{※1} 太陽光発電設備の公称最大出力の合計値とは、「太陽電池モジュールの公称最大出力 (定格出力) の合計値①」又は「パワーコンディショナーの公称最大出力 (定格出力) ②」の <small>小さい方の値をいい、小数点以下を切り捨てとする。</small>		
	交付申請額 (A) (「③公称最大出力の合計値 (kW) × 7万円」又は「35万円」の低い方)		円 (1,000円未満切り捨て)
蓄電池	補助対象経費	設備費 (税抜)	円
		工事費 (税抜)	円
	小計 (補助対象経費) (d)		円
	その他 (補助対象外経費) (e)		円
	蓄電池総事業費 (f) ((d) + (e))		円
	控除額	蓄電システムの電力変換装置が一体型 (ハイブリッド型)	円 <small>※パワーコンディショナーの定格出力(小数点第2位以下切り捨て) × 2万円/kW</small>
		逆潮流機能	円 <small>※パワーコンディショナーの定格出力(小数点第2位以下切り捨て) × 1万円/kW</small>
		合計金額 (g)	円
	蓄電容量④		kWh (小数点第2位以下切り捨て)
	1kWh当たりの金額 ^{※2} ((d) - (g)) ÷ ④		円/kWh
^{※2} 1kWh当たりの金額が「141,000円」以下であること。			
交付申請額 (B) (「(d) ÷ 3」又は「25.8万円」の低い方)		円 (1,000円未満切り捨て)	
総事業費 ((c) + (f))		円	
交付申請額の合計額 ((A) + (B))		円	

発電する電力の消費量計画書

補助の要件として、補助事業にて設置する太陽光発電設備により発電した電力の30%以上を自家消費する必要がありますので、以下の項目をご記入ください。

1 住宅所有者の情報及び設置場所

氏名	
設置する住宅の所在地	

2 発電する電力の消費量計算

【想定値】年間発電量 (A)	kWh
【想定値】年間自家消費量 (B)	kWh
【想定値】自家消費割合 (B) / (A)	%
世帯人数	人

※上記数値の算定根拠を以下の枠内に記載してください。枠に収まらない場合は別紙で可。

年間発電量(A)の根拠
<p>以下に例示する計算方法等に準じ、太陽光発電の年間発電量の算出根拠を記載してください。</p> <p>例1) 設備利用率から算定する方法 太陽光発電設備の出力(kW) × 24時間 × 365日 × 設備利用率13.7% (設備利用率は、調達価格等算定委員会が公表している2025年度の住宅用太陽光発電の数値を参照。)</p> <p>例2) NEDO方式 太陽光発電システム計画ガイドブック 年間予想発電量(kWh/年) = 接地面の1日あたりの年平均日射量(kWh/m²/日) × 損失係数 × システム容量(kW) × 365 ÷ 1(標準状態における日射強度 kW/m²)</p> <p>例3) JPEA方式 太陽光発電協会 表示ガイドライン(2023年度) 年間推定発電量 = 補正係数 × パワコン変換効率 × その他の損失係数 × 各月の日射量[kWh/m²]</p> <p>例4) JISC8907:2005 「太陽光発電システムの発電電力量推定方法」</p> <p>※例示に示す以外の計算式で推計する場合は、根拠となる資料の添付または説明を記載してください。</p>
<p>計算方法【 <input type="checkbox"/> 例1 <input type="checkbox"/> 例2 <input type="checkbox"/> 例3 <input type="checkbox"/> 例4 <input type="checkbox"/> その他() 】</p>

※裏面に続く

年間自家消費量(B)の根拠

年間自家消費量の算出根拠を記載してください。(算出に当たっては、年間の電気料金請求書、検針票などを参考にしていただくことが考えられます。)

※太陽光発電設備のみを設置し、蓄電池を導入しない場合は、夜間(発電しない時間帯)の電力消費分を自家消費想定量に計上することはできません。

電気配線図確認書

1 確認項目

下記チェック項目を確認して、電気配線図面(任意様式可)を記載し、確認書を提出ください。なお、チェック項目が電気配線図に記載されていることが確認できるように、電気配線図の該当箇所に丸数字を記載してください。

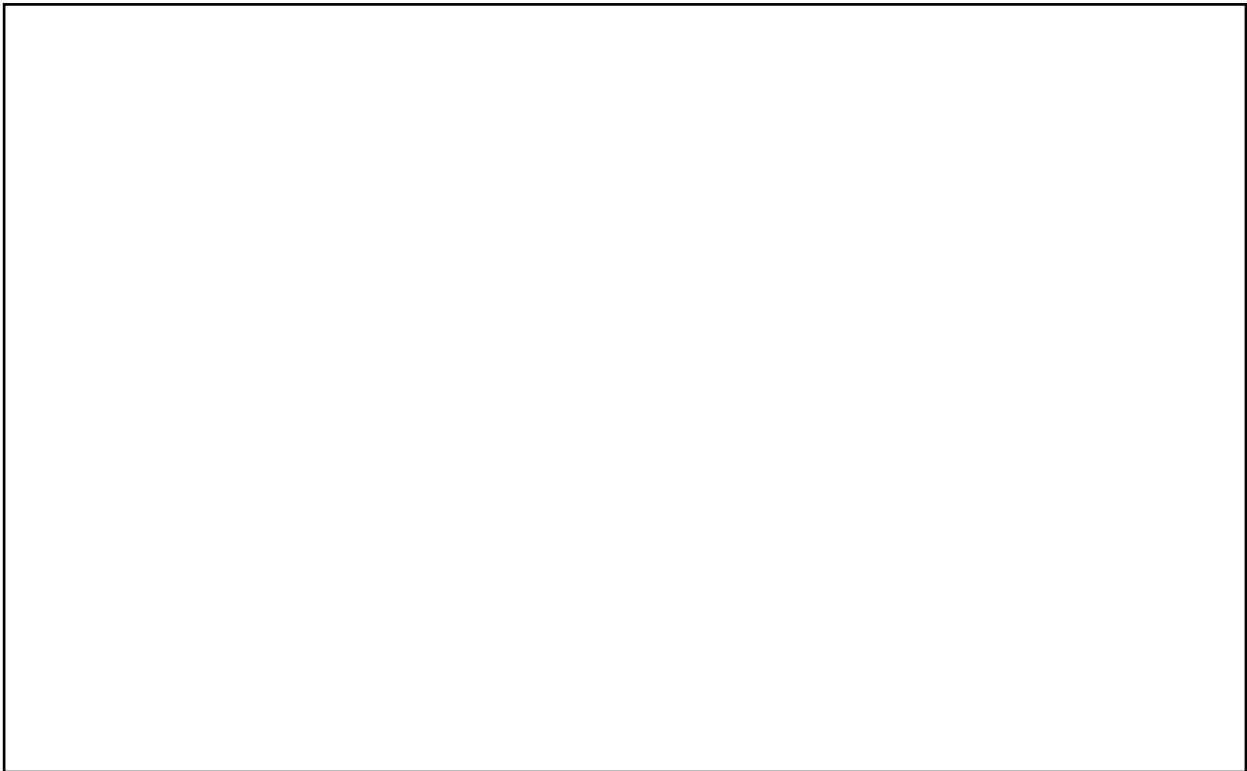
(1) 太陽光発電設備について

- ①太陽光発電設備で発電した電力が、住宅において消費されていることを明示するため、負荷の設置場所を明記すること。

(2) 蓄電池について

- ②太陽光発電設備と蓄電池が、連系していることがわかること。

下記の枠内に電気配線図を記載ください(任意様式可)。



電力販売料等の算定根拠明細書

1 P P A

太陽光発電設備	補助金がない場合の電力販売料総額 (A)		円
	(内訳) ※項目は適宜修正してください。	(例) 整備工事費	円
		(例) 保守運用事業費	円
		(例) その他	円
	補助金がある場合の電力販売料総額 (B)		円
	減額金額 (C) ((A) - (B))		円
交付申請額 (D)		円	
蓄電池	補助金がない場合の電力販売料総額 (E)		円
	(内訳) ※項目は適宜修正してください。	(例) 整備工事費	円
		(例) 保守運用事業費	円
		(例) その他	円
	補助金がある場合の電力販売料総額 (F)		円
	減額金額 (G) ((E) - (F))		円
交付申請額 (H)		円	
電力販売料単価		円/kWh	
(電力販売料単価算出方法)		(算出例) 売電単価 [円] = 本事業の総事業費 (見込み) [円] / P P A 期間の太陽光発電量 [円/kWh]	
減額金額合計 (I) ((C) + (G))		円	
交付申請額合計 (J) ((D) + (H))		円	
減額方法	県内本社要件適用 ※補助事業者が県内に本社を有する法人の場合は、電力販売料への減額金額を補助金交付額相当分の 4 / 5 とすることができる減額方法。	<input type="checkbox"/> 適用する <input type="checkbox"/> 適用しない ※「適用する」場合は下記欄についても記入すること。	
	適用後減額金額 ((J) × 4 / 5 = (I))	円	

※ 1 消費税及び地方消費税相当額を除く。

※ 2 減額金額合計が交付申請額合計を上回らない場合は補助対象外。（「県内本社要件適用控除」を活用の際は、控除額合計と適用後控除額が同額でない場合は補助対象外。）

2 リース

太陽光発電設備	補助金がない場合のリース料総額 (A)	円	
	(内訳) ※項目は適宜修正してください。	(例) 整備工事費	円
		(例) 保守運用事業費	円
		(例) その他	円
	補助金がある場合のリース料総額 (B)	円	
	減額金額 (C) ((A) - (B))	円	
交付申請額 (D)	円		
蓄電池	補助金がない場合のリース料総額 (E)	円	
	(内訳) ※項目は適宜修正してください。	(例) 整備工事費	円
		(例) 保守運用事業費	円
		(例) その他	円
	補助金がある場合のリース料総額 (F)	円	
	減額金額 (G) ((E) - (F))	円	
交付申請額 (H)	円		
リース料	円/月		
(リース料算出方法)	(算出例) リース料 [円] = 本事業の総事業費 (見込み) [円] / リース期間の太陽光発電電量 [円/kWh]		
減額金額合計 (I) ((C) + (G))	円		
交付申請額合計 (J) ((D) + (H))	円		

※1 消費税及び地方消費税相当額を除く。

※2 減額金額合計が交付申請額合計を上回らない場合は補助対象外。